資料１

令和７年度神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査
調査結果の概要１（公立学校分）

１　主な調査結果

項目（調査対象）	令和７年度	令和６年度	増　減
暴力行為の発生件数 （公立小・中・高等学校）	15,083 件	14,537 件	546 件 増加
いじめの認知件数 （公立小・中・高・特別支援学校）	50,155 件	50,996 件	841 件 減少
いじめの解消率			
令和８年３月 31 日現在の状況	67.4%	70.0%	2.6 ポイント 減
令和８年７月 20 日現在の状況【県独自】	90.4%	90.0%	0.4 ポイント 増
公立小･中学校 長期欠席者数	33,735 人	34,545 人	810 人 減少
うち不登校の児童・生徒数	24,234 人	24,250 人	16 人 減少
公立高等学校 長期欠席者数	8,485 人	8,251 人	234 人 増加
うち不登校の生徒数	4,127 人	3,850 人	277 人 増加
公立特別支援学校 長期欠席者数※	1,365 人		
うち不登校の児童・生徒数※	312 人		
中途退学者数 （公立高等学校）	2,141 人	2,180 人	39 人 減少
中途退学者数 （公立特別支援学校高等部※）	32 人		

※特別支援学校の長期欠席者数、不登校の児童･生徒数及び中途退学者数は、今回調査より新規項目

＊　文部科学省実施の「令和７年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」に基づき、神奈川県教育委員会が「令和７年度神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査」として独自に調査項目を加え、県内の全公私立小・中・高等学校及び特別支援学校等を対象に実施

＊　小学校には義務教育学校前期課程を、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を、高等学校には中等教育学校後期課程を含む

２　主な調査結果の概要

（１）暴力行為の状況（公立小・中・高等学校）

詳細データは資料２の P. １～４

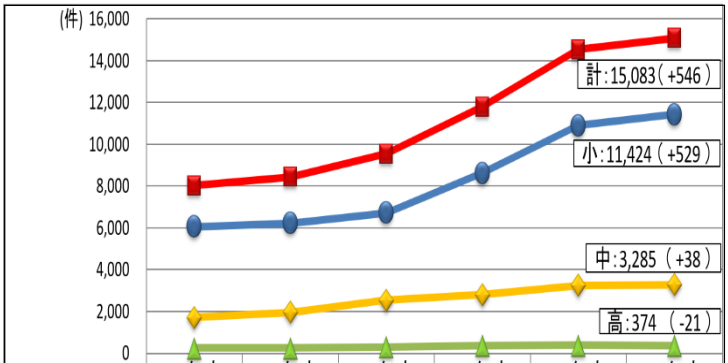
暴力行為の発生件数について

公立小・中・高等学校における暴力行為の発生件数は 15,083 件で、前年度より 546 件増加しました。

前年度までと比較すると小・中学校の増加率は鈍化しており高等学校では減少に転じました。

全体の増加率も前年の 23.3%から 3.8%に低下しました。

暴力行為の発生件数の推移(公立小･中･高等学校)



	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
小学校	6,054	6,224	6,712	8,617	10,895	11,424
中学校	1,714	1,961	2,531	2,800	3,247	3,285
高等学校	264	250	298	375	395	374
合計	8,032	8,435	9,541	11,792	14,537	15,083

詳細データは資料２の P. ５～11

（２）いじめの状況（公立小・中・高・特別支援学校）

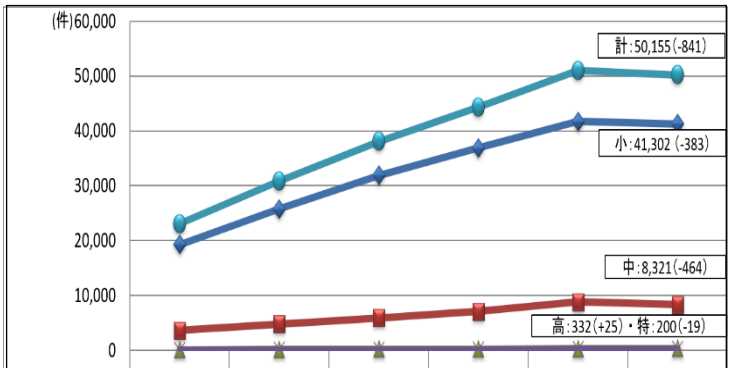
※神奈川県教育委員会独自の調査項目：「いじめの現在の状況（令和８年７月 20 日現在の状況）」

いじめの認知件数について

公立小・中・高・特別支援学校におけるいじめの認知件数は 50,155 件で、前年度より 841 件減少しました。

いじめの解消率は、令和８年３月 31 日時点の 67.4%から、令和８年７月 20 日時点で 90.4%となりました。

いじめの認知件数の推移(公立小･中･高･特別支援学校)



	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
小学校	19,287	25,770	31,869	36,885	41,685	41,302
中学校	3,619	4,822	5,917	7,058	8,785	8,321
高等学校	94	149	200	224	307	332
特別支援学校	61	94	101	107	219	200
計	23,061	30,835	38,087	44,274	50,996	50,155

いじめの解消率(公立小･中･高･特別支援学校)

区分	認知件数	解消しているもの		解消に向けて取組中（３カ月以上）		解消に向けて取組中（３カ月未満）		その他	
	件数(件)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
令和８年３月31日現在の状況	50,155	33,783	67.4	7,559	15.1	8,765	17.5	48	0.1
令和８年７月20日現在の状況【県独自】		45,365	90.4	4,729	9.4			61	0.1

（注１）「その他」は、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等

詳細データは資料２の P. 12～21

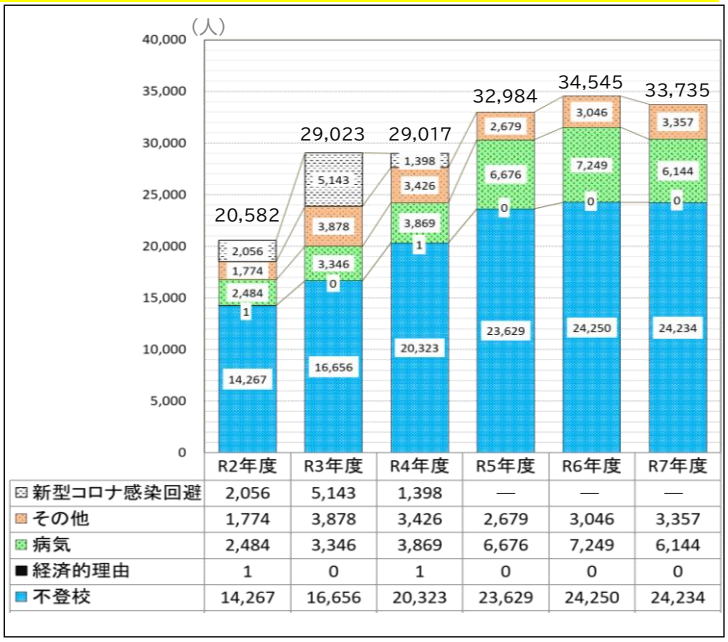
（３）長期欠席・不登校の児童・生徒の状況（公立小・中学校）

長期欠席･不登校の児童･生徒数について

公立小･中学校における長期欠席者数は 33,735 人で、前年度より 810 人減少しました。

そのうち、不登校の児童・生徒数は 24,234 人で、前年度より 16 人減少しました。

理由別長期欠席者数の推移(公立小･中学校)



	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
新型コロナ感染回避	2,056	5,143	1,398	—	—	—
その他	1,774	3,878	3,426	2,679	3,046	3,357
病気	2,484	3,346	3,869	6,676	7,249	6,144
経済的理由	1	0	1	0	0	0
不登校	14,267	16,656	20,323	23,629	24,250	24,234

詳細データは資料２の P. 22～29

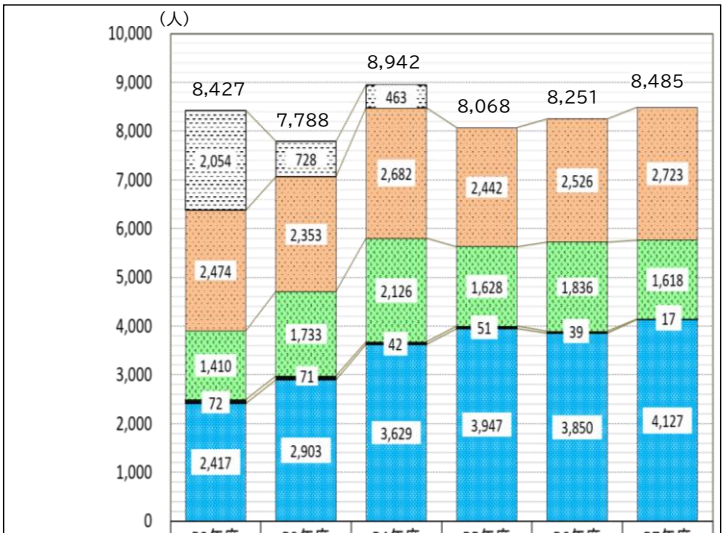
（４）長期欠席・不登校の生徒の状況（公立高等学校）

長期欠席･不登校の生徒数について

公立高等学校における長期欠席者数は 8,485 人で、前年度より 234 人増加しました。

そのうち、不登校の生徒数は、4,127 人で、前年度より 277 人増加しました。

理由別長期欠席者数の推移(公立高等学校全日制･定時制合計)



	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
新型コロナ感染回避	2,054	728	463	—	—	—
その他	2,474	2,353	2,682	2,442	2,526	2,723
病気	1,410	1,733	2,126	1,628	1,836	1,618
経済的理由	72	71	42	51	39	17
不登校	2,417	2,903	3,629	3,947	3,850	4,127

詳細データは資料２の P. 30～33

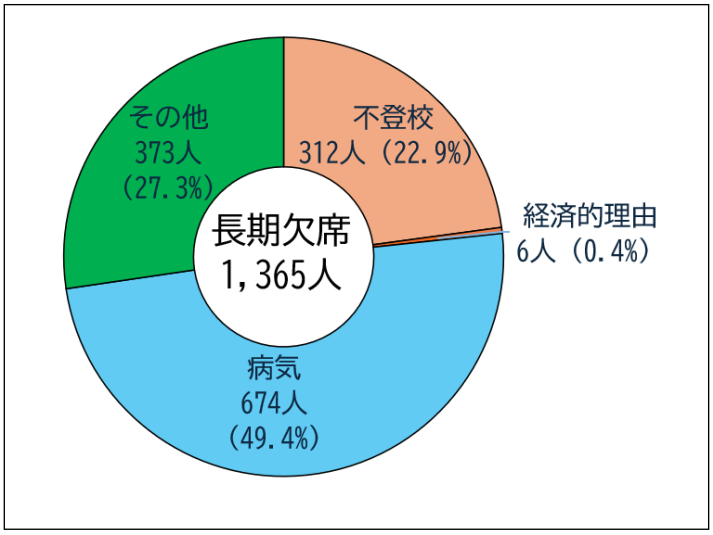
（５）長期欠席・不登校の児童・生徒の状況（公立特別支援学校）

長期欠席･不登校の児童･生徒数について

公立特別支援学校における長期欠席者数は 1,365 人でした。

そのうち､不登校の児童･生徒数は 312 人でした。病気による長期欠席の児童・生徒は 674 人でした。

理由別長期欠席者の状況(公立特別支援学校)



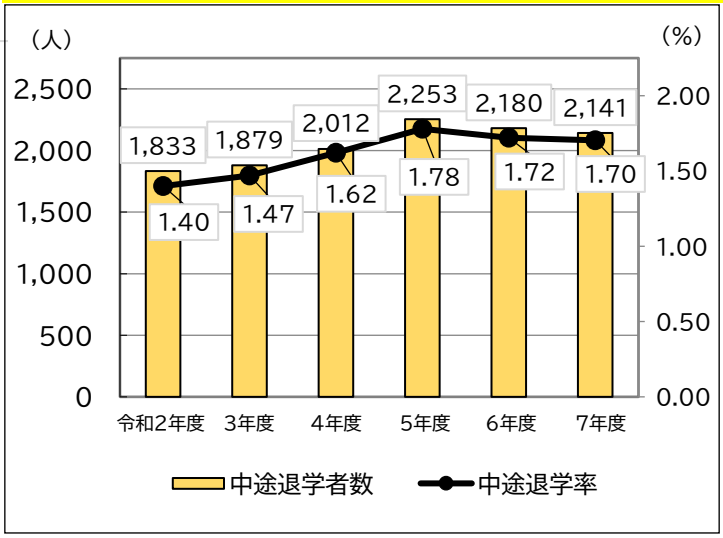
詳細データは資料２の P. 34～36

（６）中途退学者等の状況（公立高等学校）

中途退学者数及び中途退学率について

公立高等学校における中途退学者数は全課程合計で 2,141 人で、前年度より 39 人減少(全日制は 119 人減少、定時制は 49 人増加、通信制は 31 人増加)となり、中途退学率についても減少しました。

中途退学者数･中途退学率の推移(公立高等学校全課程合計)



（７）自殺の状況（公立小・中・高・特別支援学校）

詳細データは資料２の P. 37

公立小・中・高・特別支援学校における児童・生徒の自殺者数は 13 人で、前年度より２人減少しました。

３　今後の対応の方向性

【未然防止】

「魅力ある学校づくり」

一人ひとりの児童・生徒の声を大切にし、落ち着いて過ごせる「居場所づくり」や、主体的な活動を通じて、豊かな人間関係につなげる「絆づくり」など、「魅力ある学校づくり」を進めます。

【早期発見・早期対応】

「かながわ子どもサポートドック」

児童・生徒が抱える課題や困難をいち早くキャッチし、すべての児童・生徒にとって、安全・安心な生活を送ることができるよう、「かながわ子どもサポートドック」の取組実績等を、市町村教育委員会や各学校と共有し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した教育相談体制の強化を図ります。

「校内支援チーム」

教育相談コーディネーターが中心となり、必要に応じて心理職や医療・福祉等と連携し、役割分担をして多面的な支援に取り組むことができるよう、校内支援チームによる支援を進めます。

【継続的な支援】

「多様な居場所との連携」

教育支援センターやフリースクール等との連携などにより、学校内外において、不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所を充実するなど、学習支援や教育相談の取組を推進します。